

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月7日
【四半期会計期間】	第91期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	東海染工株式会社
【英訳名】	Tokai Senko K.K.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八代 芳 明
【本店の所在の場所】	愛知県清須市西枇杷島町子新田1番地の2
【電話番号】	052(581)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男 （同所は登記上の本店所在地で、実際の本店業務は下記で行っております。）
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区名駅三丁目28番12号 大名古屋ビルヂング
【電話番号】	052(581)8141
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 津坂 明 男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 東海染工株式会社大阪支社 （大阪府中央区淡路町三丁目1番9号 淡路町ダイビル） 東海染工株式会社東京営業所 （東京都中央区日本橋本町四丁目14番2号 第2カワイビル） （注）東海染工株式会社大阪支社及び東京営業所は投資者の便宜のため備置するものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期 第3四半期連結 累計期間	第91期 第3四半期連結 累計期間	第90期 第3四半期連結 会計期間	第91期 第3四半期連結 会計期間	第90期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	11,215,523	10,934,188	3,856,788	4,013,204	15,288,938
経常損益(千円)	280,862	197,306	55,397	240,315	438,068
四半期(当期)純損益(千円)	536,183	521,792	1,281	220,755	864,005
純資産額(千円)	-	-	4,404,663	4,592,449	4,197,431
総資産額(千円)	-	-	14,725,976	15,597,834	15,342,534
1株当たり純資産額(円)	-	-	122.05	126.80	115.63
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(円)	15.46	15.05	0.04	6.37	24.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	28.7	28.2	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	458,000	165,204	-	-	463,460
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	327,410	746,072	-	-	110,597
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,258	123,715	-	-	178,485
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	1,282,777	2,354,123	1,901,244
従業員数(人)	-	-	1,113	1,054	1,069

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,054	(77)
---------	-------	------

- (注) 1. 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除く就業人員数であります。
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	432	(58)
---------	-----	------

- (注) 1. 従業員数は当社から社外への出向者を除く就業人員数であります。
2. 従業員数の(外書)は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
染色加工 (千円)	3,149,610	-

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数字によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
染色加工	3,307,884	-	947,631	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
染色加工		
染色加工部門 (千円)	2,748,096	-
テキスタイル販売部門 (千円)	580,387	-
染色加工事業計 (千円)	3,328,484	-
縫製品販売事業 (千円)	471,259	-
保育サービス事業 (千円)	311,483	-
倉庫事業 (千円)	75,326	-
その他の事業 (千円)	42,974	-
小計 (千円)	4,229,528	-
セグメント間取引 (千円)	216,324	-
合計 (千円)	4,013,204	-

(注) 1. 主な相手先の販売実績については、総販売実績に対する割合がいずれも100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、新興国への輸出増加や政府による景気刺激策によって、企業収益に回復の兆しが見られましたが、厳しい所得・雇用環境や円高の長期化により、株価が低迷するなど、景気の先行き不透明感は払拭されないまま推移いたしました。

繊維業界におきましては、衣料品分野を中心に、流通段階での過度な在庫調整の是正により、受注環境に回復傾向が見られましたが、消費者の節約志向は依然として根強く、衣料品の買い控えは継続しており、厳しい環境が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、より一層の収益改善を図るため、グループ全体で経営の効率化を徹底追求し、事業構造の改革推進に積極的に努めております。国内染色加工事業におきましては、第2四半期までに集約・再編を完了させた新たな事業体制のもとで、積極的な営業活動を展開すると同時に、各生産工場では、品質及び生産効率の改善に徹底的に注力し業績の改善に努めました。海外繊維事業におきましては、東南アジア戦略強化の方針のもと、インドネシア子会社及びタイ子会社が旺盛な内需を背景に現地顧客との取り組み強化を進めたほか、商社や現地紡績・織布会社と連携した生産・販売の推進により、日本向け受注を更に拡大しております。特にインドネシアにおきましては、現地デザイン子会社を設立し、ローカル向け受注の体制強化を進めたほか、インドネシア子会社を中心に繊維製品の一貫生産体制のインフラ整備を進め、製品販売ビジネス拡大の基盤強化に努めました。

以上の取り組みの結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は4,013百万円（前年同期比4.1%増、156百万円増）と増収となりました。また利益面では、好調な海外繊維事業が大きく利益貢献したほか、国内染色加工事業におきまして、事業統合・事業所新設効果の成果により大幅に業績改善しました。この結果、営業利益は262百万円（前年同期比251.8%増、187百万円増）、経常利益240百万円（前年同期比333.8%増、184百万円増）となり、法人税等を控除した四半期純利益は220百万円（前年同期比171.3倍増、219百万円増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

染色加工事業

染色加工部門は、国内におきまして、積極的な営業展開も奏功し、受注状況が改善したことに加え、織物加工事業統合や事業所新設など事業再編の成果が全面的に寄与し、業績の改善が大幅に進みました。一方、海外におきましては、インドネシア子会社及びタイ子会社が、旺盛な内需のもと、ローカル向け受注が好調に推移したほか、日本向け受注も販路拡大により順調に伸長しました。これらの結果、染色加工部門の売上高は2,748百万円となりました。

テキスタイル販売部門は、日本国内では、店頭における衣料品の販売不振の継続により、衣料向けの販売が低迷し苦戦しました。一方、インドネシア子会社にて、米国・日本向け販売が好調に推移したものの、欧州向け販売が落ち込みました。これらの結果、テキスタイル販売部門の売上高は580百万円となりました。

以上により、染色加工事業の売上高は3,328百万円、営業利益は224百万円となり、大幅に業績改善を達成しております。

縫製品販売事業

縫製品販売事業は、中国生産の不安定化や日本インドネシア経済連携協定（EPA）を背景に、インドネシア子会社を活用した繊維製品の一貫生産体制の構築を推進し、従来の中国からインドネシアへの生産切替え・移管を積極的に進めた結果、売上高は471百万円となり、営業利益は3百万円となりました。

保育サービス事業

働く女性の増加など社会的変化により保育所需要がより一層高まる環境のもと、基盤である東海地区エリアを中心に積極的な営業活動を進めたほか、受託運営している保育園における児童数も順調に増加し、売上高311百万円、営業利益は16百万円となりました。

倉庫事業

国内染色加工事業の事業集約の影響により、荷受取扱数量が減少し収入が落ち込む中、各拠点にて経費節減に努めましたが、売上高75百万円、営業損失は0百万円となりました。

その他の事業

その他の事業には、機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業が含まれており、売上高は42百万円、営業利益は18百万円となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、15,597百万円（前連結会計年度末比1.7%増、255百万円増）となりました。これは主に現金及び預金の増加452百万円、投資有価証券の減少158百万円等によるものです。

負債は、11,005百万円（前連結会計年度末比1.3%減、139百万円減）となりました。これは主に長期借入金の減少106百万円等によるものです。

純資産は、4,592百万円（前連結会計年度末比9.4%増 395百万円増）となりました。これは主に四半期純利益の計上521百万円、有価証券の時価評価に伴う有価証券評価差額金の減少119百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動により84百万円の増加、投資活動により403百万円の減少、財務活動により49百万円の減少となった結果、第2四半期連結会計期間末と比べ、370百万円減少し、2,354百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益232百万円の計上、減価償却費129百万円、売上債権の増加531百万円、仕入債務の増加額305百万円等により、84百万円の収入（前年同期は293百万円の支出）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出302百万円、有価証券の取得による支出70百万円等により、403百万円の支出（前年同期は22百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金の純減少額166百万円、長期借入金の調達による収入320百万円、長期借入金の返済による支出203百万円等により、49百万円の支出（前年同期は7百万円の収入）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において重要な変更及び新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,142,529	36,142,529	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	36,142,529	36,142,529	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	36,142,529	-	4,300,000	-	1,075,000

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,490,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,304,000	34,304	-
単元未満株式	普通株式 348,529	-	-
発行済株式総数	36,142,529	-	-
総株主の議決権	-	34,304	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式207株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東海染工株式会社	愛知県清須市西枇杷島町 子新田1番地の2	1,490,000	-	1,490,000	4.12
計	-	1,490,000	-	1,490,000	4.12

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	124	116	112	95	88	81	76	97	87
最低(円)	94	84	90	84	72	73	66	63	78

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)によるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理部長	取締役	管理部長 総務部長 内部統制担当	津坂 明男	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,354,123	1,901,244
受取手形及び売掛金	3,797,120 ³	3,864,952
有価証券	70,813	-
商品及び製品	298,681	254,535
仕掛品	424,331	348,674
原材料及び貯蔵品	359,319	309,648
繰延税金資産	31,197	67,256
その他	735,916	215,391
貸倒引当金	6,401	7,242
流動資産合計	8,065,102	6,954,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,563,017	2,004,507
機械装置及び運搬具(純額)	2,074,745	2,345,370
土地	1,826,897	1,829,447
建設仮勘定	77,932	40,011
その他(純額)	65,384	67,317
有形固定資産合計	5,607,977 ¹	6,286,654 ¹
無形固定資産		
のれん	13,685	21,481
その他	40,900	29,597
無形固定資産合計	54,585	51,079
投資その他の資産		
投資有価証券	1,625,824	1,784,598
繰延税金資産	12,789	11,263
その他	237,530	255,716
貸倒引当金	5,975	1,238
投資その他の資産合計	1,870,169	2,050,338
固定資産合計	7,532,732	8,388,072
資産合計	15,597,834	15,342,534

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,263,848	2,204,290
短期借入金	3,884,686	3,883,272
未払法人税等	63,923	63,691
賞与引当金	23,079	109,710
その他	1,534,110	1,560,329
流動負債合計	7,769,648	7,821,295
固定負債		
社債	180,000	210,000
長期借入金	701,633	807,799
退職給付引当金	1,783,975	1,674,147
役員退職慰労引当金	289,101	312,585
環境対策引当金	17,950	-
資産除去債務	35,703	-
負ののれん	14,568	19,424
その他	212,804	299,851
固定負債合計	3,235,736	3,323,808
負債合計	11,005,385	11,145,103
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,300,000	4,300,000
資本剰余金	1,400,479	2,413,074
利益剰余金	62,558	1,471,089
自己株式	335,579	332,858
株主資本合計	5,427,458	4,909,126
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,070	179,729
為替換算調整勘定	1,095,530	1,078,711
評価・換算差額等合計	1,035,460	898,982
少数株主持分	200,451	187,287
純資産合計	4,592,449	4,197,431
負債純資産合計	15,597,834	15,342,534

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	11,215,523	10,934,188
売上原価	10,119,308	9,755,084
売上総利益	1,096,214	1,179,104
販売費及び一般管理費	¹ 1,318,317	¹ 1,327,693
営業損失()	222,102	148,588
営業外収益		
受取利息	2,605	753
受取配当金	32,833	33,235
負ののれん償却額	4,856	4,856
為替差益	22,834	485
雑収入	45,937	82,884
営業外収益合計	109,066	122,215
営業外費用		
支払利息	51,075	38,085
退職給付費用	93,832	93,832
雑支出	22,918	39,015
営業外費用合計	167,826	170,933
経常損失()	280,862	197,306
特別利益		
固定資産売却益	-	² 1,379,491
貸倒引当金戻入額	2,831	-
特別利益合計	2,831	1,379,491
特別損失		
減損損失	³ 60,119	-
事業再構築費用	-	⁴ 473,691
その他	-	45,840
特別損失合計	60,119	519,531
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	338,150	662,654
法人税、住民税及び事業税	74,055	67,925
法人税等調整額	56,149	32,922
法人税等合計	130,204	100,848
少数株主損益調整前四半期純利益	-	561,806
少数株主利益	67,827	40,014
四半期純利益又は四半期純損失()	536,183	521,792

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,856,788	4,013,204
売上原価	3,324,864	3,300,242
売上総利益	531,923	712,962
販売費及び一般管理費	457,354	450,613
営業利益	74,568	262,348
営業外収益		
受取利息	509	38
受取配当金	10,867	11,965
負ののれん償却額	1,618	1,618
為替差益	-	263
雑収入	23,966	16,210
営業外収益合計	36,962	30,096
営業外費用		
支払利息	12,684	11,210
退職給付費用	31,277	31,277
為替差損	3,660	-
雑支出	8,512	9,640
営業外費用合計	56,134	52,128
経常利益	55,397	240,315
特別損失		
固定資産廃棄損	-	7,008
事業再構築費用	-	593
特別損失合計	-	7,602
税金等調整前四半期純利益	55,397	232,713
法人税、住民税及び事業税	11,030	10,101
法人税等調整額	22,576	6,202
法人税等合計	33,606	3,899
少数株主損益調整前四半期純利益	-	228,814
少数株主利益	20,509	8,059
四半期純利益	1,281	220,755

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	338,150	662,654
減価償却費	480,497	413,646
減損損失	60,119	-
事業再構築費用	-	473,691
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,371	111,342
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,014	3,923
賞与引当金の増減額(は減少)	584	86,630
受取利息及び受取配当金	35,438	33,988
支払利息	51,075	38,085
為替差損益(は益)	65,076	18,188
有形固定資産売却損益(は益)	-	1,379,491
売上債権の増減額(は増加)	249,445	54,161
たな卸資産の増減額(は増加)	82,408	175,898
仕入債務の増減額(は減少)	387,805	71,810
未払費用の増減額(は減少)	530,308	22,220
その他	43,398	99,584
小計	372,891	13,312
利息及び配当金の受取額	35,438	33,988
利息の支払額	49,973	37,768
事業再構築費用の支払額	-	100,408
法人税等の支払額	70,574	74,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	458,000	165,204
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	70,881
補助金の受取額	18,483	-
有形固定資産の取得による支出	349,377	664,896
有形固定資産の売却による収入	-	1,503,794
投資有価証券の取得による支出	-	28,689
投資有価証券の売却による収入	480	-
関係会社出資金の払込による支出	-	8,050
その他	3,003	14,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	327,410	746,072

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	240,337	84,266
長期借入れによる収入	5,224	420,000
長期借入金の返済による支出	492,919	574,006
社債の発行による収入	295,775	-
社債の償還による支出	40,000	30,000
自己株式の取得による支出	834	3,806
自己株式の売却による収入	-	345
配当金の支払額	207	27
少数株主への配当金の支払額	-	20,960
その他	1,117	472
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,258	123,715
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,349	4,274
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	753,803	452,878
現金及び現金同等物の期首残高	1,962,469	1,901,244
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	74,111	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,282,777	2,354,123

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ1,703千円増加し、税金等調整前四半期純利益は12,932千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は31,562千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)														
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,448,211千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれており ます。</p> <p>2 偶発債務 関係会社 (株)東海トレーディング</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">L/C連帯保証他</td> <td style="text-align: right;">86,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入の保証</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">126,269千円</td> </tr> </table> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理につい ては、満期日に決済が行われたものとして処理して おります。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融 機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末 日満期手形が、四半期連結会計期間期末残高から除か れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">78,609千円</td> </tr> </table>	L/C連帯保証他	86,269千円	銀行借入の保証	40,000千円	合計	126,269千円	受取手形	78,609千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,157,600千円 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれており ます。</p> <p>2 偶発債務 関係会社 (株)東海トレーディング</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">L/C連帯保証他</td> <td style="text-align: right;">116,146千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">銀行借入の保証</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,146千円</td> </tr> </table>	L/C連帯保証他	116,146千円	銀行借入の保証	40,000千円	合計	156,146千円
L/C連帯保証他	86,269千円														
銀行借入の保証	40,000千円														
合計	126,269千円														
受取手形	78,609千円														
L/C連帯保証他	116,146千円														
銀行借入の保証	40,000千円														
合計	156,146千円														

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">735,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">45,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,880千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">場所</td> <td>愛知県清須市及び岐阜県羽島市</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">用途</td> <td>遊休資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">種類</td> <td>機械装置</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td>60,119千円</td> </tr> </table> <p>当社グループは、資産を事業用資産、共用資産及び遊 休資産に分類し、事業用資産については独立した キャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、遊休資 産についてはそれぞれの個別物件を、グルーピングの 最小単位として減損の兆候を判定しております。</p> <p>上記資産グループの資産については、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額60,119千円を減損損 失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却 価額により測定しております。</p> <p>正味売却価額は、他の転用や売却が困難なことからゼ ロとして評価しております。</p>	従業員給料手当	735,008千円	賞与引当金繰入額	12,700千円	退職給付引当金繰入額	45,468千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,880千円	場所	愛知県清須市及び岐阜県羽島市	用途	遊休資産	種類	機械装置	減損損失	60,119千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">701,238千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,392千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,916千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">主に土地</td> <td style="text-align: right;">1,379,491千円</td> </tr> </table>	従業員給料手当	701,238千円	賞与引当金繰入額	30,392千円	退職給付引当金繰入額	53,474千円	役員退職慰労引当金繰入額	1,622千円	貸倒引当金繰入額	8,916千円	主に土地	1,379,491千円
従業員給料手当	735,008千円																												
賞与引当金繰入額	12,700千円																												
退職給付引当金繰入額	45,468千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,880千円																												
場所	愛知県清須市及び岐阜県羽島市																												
用途	遊休資産																												
種類	機械装置																												
減損損失	60,119千円																												
従業員給料手当	701,238千円																												
賞与引当金繰入額	30,392千円																												
退職給付引当金繰入額	53,474千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	1,622千円																												
貸倒引当金繰入額	8,916千円																												
主に土地	1,379,491千円																												

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	4 事業再構築費用の内容は次のとおりであります。 固定資産廃棄損 370,658千円 その他 103,032千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 285,546千円 賞与引当金繰入額 12,700千円 退職給付引当金繰入額 15,125千円 役員退職慰労引当金繰入額 798千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 253,511千円 賞与引当金繰入額 30,392千円 退職給付引当金繰入額 17,129千円 役員退職慰労引当金繰入額 540千円 貸倒引当金繰入額 1,263千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,282,777千円 預入期間が3か月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 1,282,777千円	現金及び預金勘定 2,354,123千円 預入期間が3か月を超える定期預金 -千円 現金及び現金同等物 2,354,123千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 36,142千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,506千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 株主資本の金額に著しい変動に関する事項
欠損填補に充てるため、資本剰余金1,011,855千円を利益剰余金に振り替えております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	繊維事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	機械販売 事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	保育サー ビス事業 (千円)	システム 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客 に対する 売上高	3,544,411	18,002	1,398	8,159	281,446	2,567	802	3,856,788	-	3,856,788
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	1,007	4,459	38,973	86,086	-	3,866	-	134,393	(134,393)	-
計	3,545,419	22,461	40,371	94,246	281,446	6,434	802	3,991,182	(134,393)	3,856,788
営業利益又は 営業損失 ()	50,418	17,409	10,137	4,299	2,234	1,601	330	73,968	600	74,568

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業.....天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル(衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等)、縫製品(パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等)
- (2) 不動産賃貸事業.....事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業.....染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業.....繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業...ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業.....ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業.....包装資材販売等

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	繊維事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	機械販売 事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	保育サー ビス事業 (千円)	システム 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客 に対する 売上高	10,258,292	54,039	36,951	25,688	809,849	28,548	2,153	11,215,523	-	11,215,523
(2) セグメン ト間の内 部売上高 又は振替 高	2,021	13,377	64,527	244,069	-	39,837	-	363,832	(363,832)	-
計	10,260,313	67,416	101,479	269,758	809,849	68,385	2,153	11,579,356	(363,832)	11,215,523
営業利益又 は営業損失 ()	270,465	50,029	11,312	15,817	24,864	25,039	1,213	223,902	1,800	222,102

(注) 1. 事業の区分方法は、製品の種類及び性質により区分しております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 繊維事業.....天然繊維織物加工、合成繊維織物加工、編物加工、技術指導料、買取二等反売上、テキスタイル（衣料関連、インテリア関連、スポーツ関連等）、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）
- (2) 不動産賃貸事業.....事業用土地、店舗、駐車場、住宅、保養施設の賃貸
- (3) 機械販売事業.....染色関連開発機器・工業薬品の分析装置の販売等
- (4) 倉庫事業.....繊維製品等の荷役・保管等
- (5) 保育サービス事業...ベビーシッターサービス、託児所での保育サービス
- (6) システム事業.....ソフト開発の請負等
- (7) その他の事業.....包装資材販売等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,137,326	719,462	-	3,856,788	-	3,856,788
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	56,570	12,361	-	68,932	(68,932)	-
計	3,193,896	731,824	-	3,925,720	(68,932)	3,856,788
営業利益又は営業損失 ()	24,259	55,487	4,747	74,999	(430)	74,568

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 東南アジア.....タイ・インドネシア
- (2) 北米.....アメリカ

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	8,575,092	2,640,430	-	11,215,523	-	11,215,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	177,031	19,561	-	196,592	(196,592)	-
計	8,752,124	2,659,991	-	11,412,115	(196,592)	11,215,523
営業利益又は営業損失()	447,567	245,235	20,939	223,271	1,168	222,102

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
(1) 東南アジア.....タイ・インドネシア
(2) 北米.....アメリカ

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	238,712	381,004	148,429	768,147
連結売上高(千円)				3,856,788
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	9.9	3.8	19.9

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....アメリカ
(2) アジア.....中国・韓国・その他
(3) その他の地域...欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の仕向地により区分した売上高であります。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	887,910	1,072,056	683,019	2,642,986
連結売上高(千円)				11,215,523
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.9	9.6	6.1	23.6

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米.....アメリカ
(2) アジア.....中国・韓国・その他
(3) その他の地域...欧州・中近東・豪州・中南米・アフリカ・その他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の仕向地により区分した売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社にて全社的な経営戦略を立案・策定すると共に、各事業部・子会社の各事業単位で具体的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社の各事業は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」、「縫製品販売事業」、「保育サービス事業」、「倉庫事業」の4つを報告セグメントとしております。

「染色加工事業」は、天然繊維及び合成繊維の織物・編物加工及び衣料品関連を中心としたテキスタイル販売を行っております。「縫製品販売事業」は、縫製品（パンツ、パジャマ、カジュアルシャツ等）の販売を行っております。「保育サービス事業」はベビーシッターサービス、託児所での保育サービスを行っております。「倉庫事業」は、主に繊維製品等の荷役・保管等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,509,225	1,433,180	908,957	3,450	10,854,813	79,375	10,934,188	-	10,934,188
セグメント間の 内部売上高又は振替高	133,273	126,082	-	209,107	468,463	63,095	531,558	531,558	-
計	8,642,498	1,559,262	908,957	212,558	11,323,276	142,470	11,465,747	531,558	10,934,188
セグメント利益又は 損失()	242,428	20,312	30,477	15,287	206,926	56,177	150,749	2,160	148,588

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	染色加工	縫製品 販売	保育 サービス	倉庫	計				
売上高									
外部顧客への売上高	3,259,503	420,958	311,483	1,627	3,993,572	19,631	4,013,204	-	4,013,204
セグメント間の 内部売上高又は振替高	68,981	50,301	-	73,698	192,981	23,343	216,324	216,324	-
計	3,328,484	471,259	311,483	75,326	4,186,554	42,974	4,229,528	216,324	4,013,204
セグメント利益又は 損失()	224,209	3,793	16,886	159	244,728	18,185	262,914	566	262,348

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである機械販売事業、システム事業及び、付随事業である不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額の内容は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結会計期間
セグメント間取引消去	2,457千円	467千円
のれんの償却額	296千円	98千円
合計	2,160千円	566千円

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 126.80円	1株当たり純資産額 115.63円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 15.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 15.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	536,183	521,792
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	536,183	521,792
期中平均株式数(千株)	34,688	34,664

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 6.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,281	220,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,281	220,755
期中平均株式数(千株)	34,685	34,642

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

東海染工株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 定敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市之瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東海染工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東海染工株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。